



「平成大不況の後に迫りくるもの」

北海道立中央農業試験場

経営部長 長尾 正克

深刻な平成デフレ大不況をまえにして、経済専門家と称する人達の不況脱出処方箋が、やれ規制緩和だの、やれコスト低減だの百家争鳴の感がある。内容を良く検討すると、厳しい競争の貫徹を要求する組と競争は緩やかにして日本特有の協調社会を維持すべきであるとする組との正反対の意見が主流にある。どちらを信じたら良いのであろうか。

★ ★ ★

先日、私と同じ学校で農業経済学を学んだ者同士の先生を囲む同窓会に参加したときの話であるが、北海道においても経済の冷え込みは深刻化しており、最近では農業

などの一次産業よりも、二次産業の景気の冷え込みが大きいということであった。特に、価格破壊の影響を受けて、道内の中小企業はほとんどが採算割れの仕事を受注

しており、窮迫化の一途を辿っていることを知って大シヨックを受けた。貿易黒字の圧縮のためと言いつつ、より一層の貿易の自由化、そして、円高・ドル安の容認は、国内不況の深化が進む一方で、貿易黒字は一向に減りそうもない。何かがおかしい。民間企業に勤めている同級生から、経済学を研究している立場からの何か意見を述べろと言われて大層困惑した。

★ ★ ★

イギリスの著名なケインジアンであるジョーン・ロビンソン夫人は経済学を学ぼうとした動機を次のように述べている。

「経済学を学ぶ目的は、経済問題に対する一連の受け売り解答を得ることはなくて、いかにして経済学者にだまされるのを回避する力を知ることである」と、いかにも皮肉屋さんのロビンソンらしい言葉であるが、実に恰好がいい。翻つてわが身を省みると、「員数あわせのため経済学を学ばされた」口であり、実に志が低い。おまけに、必須の農業経営学講座の単位まで、さぼって落してしまい、矢島武教授に講義終了後の補講を受けて、やっと単位を頂いた記憶がある。ちなみに、時効であると思

うのでついでに暴露するが、同じ農業経営学の単位を落し、一緒に先生の補講を受けた仲間、宇都宮大学農学部教授の宇佐美繁君と北海道企画振興部経済調査室長の金子佳弘君があり、どういっわけか三人とも経済の専門家になつてしまつた。

★ ★ ★

ここで余談ではあるが、ついでに矢島先生に関するエピソードについて述べてみたい。先生はわれわれが苦学生で腹を空かしている状況を良く把握しており、補講に行くとき香りの良い挽き立てのコーヒートークキーを用意して待つていてくれた。当時、喫茶店で同じものを注文するとびつくりするほどの高い値段がとられるので、いま時の学生とは異なり、ほとんど味わたつたことがなかつた。大変ありがたかつた思い出である。

★ ★ ★

引き続き矢島先生の思い出になるが、先生はこのほか寮歌を愛唱されていた。私は単なる若き時代のノスタルジアであらうと思つていたが、先生がお亡くなりになつた通夜の席で、その真相を知つた。マルクス経済学を専攻されていた先生は、戦前の治安維持法により逮捕され、札幌・大通り拘留所に留置された。単に学問のための研究会に属していたのが逮捕の理由であつたが、愛国心あふるる先生が本意にも非国民として思想弾圧のため拘束されたことは、新婚早々の先生にとつてあまりにもむごい仕打ちであつた。

★ ★ ★

余談は続く。

そうしたこともあつて、矢島先生が旭川大学・学長時代に、学内運営に大層苦勞されている姿を見て、先生の門下生が年一回先生宅に集まつて寮歌祭を開き、先生を激励することがならわしとなつた。私は、先生がお亡くなりになる一年前の最後の寮歌祭に参加することができた。先生は、目から大粒の涙をながして感激されていた。先生宅の最後の寮歌祭に参加できたことは、一生の良き思い出となつた。誘つていただいた幸健一郎先輩にただ感謝あるのみ。

★ ★ ★

だいぶ脱線したので話をもとに戻そう。

「自由貿易が本来の通商政策の姿である」と、アメリカ政府は強弁し、日本政府も認めているが、本当にそうであろうか。自由貿易の最大の推進者であつたはずのアメリカが、かつてのガット体制で自由貿易を標榜しつつ農産物輸入制限項目であるウエーバー条項を設けていた。いまは、数値規制の管

★ ★ ★

理貿易を日本に押しつけている。これまで、アメリカは自由貿易のための門戸を全面的に開放したことが一度でもあつたのであろうか。反ダンピング法とカスパー三〇一条とは何なのか。

★ ★ ★

ロビンソンは言う。

「国際競争力の強い国は、当然、国内の企業家のエネルギーと競争上の優位によつて、巨額の黒字を稼ぐことができるので、もし、そのような過剰黒字を削減しようとするれば、その国の通貨を再評価するが、貨幣賃金率のより急速な上昇を容認することによつて、自ら競争上の優位を削減しなければならぬ」。

貿易競争に一方的に勝ち続けることは、世界経済全体からみてもいびつになり、特に比較劣位の商品しか持たない国は失業が増大するので、調整されなければならないといつことである。

日本に即して言えば、本来的には労働者の賃金を上げることによって工業製品のコストインフレを誘導し、世界経済のバランスをとるべきであった。その場合は、日本の一人勝ちにはならなかったはずである。

しかるに、日本政府は何もしないため、アメリカの意を汲むヘッジ・ファンド（投機筋）による円買いにより、国際為替相場が短期間に著しく円高・ドル安に陥ってしまった。そこで財界がとつた政策は、賃金を上げることではなく、最もお金を必要とする中高年層の首切りや、新規卒業者の雇用削減、その結果必然化する時間外手当返上のサービスマン残業の強化であった。このコスト削減努力は一層の円高・ドル安を呼び込んでしまった。

最近では、価格破壊が進行しつつあるが、肝心の失業率の増大と賃金の低下による購買力の低下が必要を著しく冷え込まずと共に、内需拡大の中心であった住宅需要も沈静化しつつある。需要の冷え込みは、海外からの輸入を抑制するので、貿易黒字がなかなか縮ま

らない。

★ ★ ★

再びロビンソンは言う。

「結局のところ、自由貿易の教義はより巧妙な形の重商主義にすぎないようにみえる。この教義から利益を引き出せることのできる人々によってのみ、信奉されているにすぎない」。このことは、全面的な市場開放が市場の見えざる手によって、合理的な資源配分が行われ、世界的需給均衡が達成できるといふこれまでの通説が、市場の失敗によって世界に大富豪国と大貧民国ができるということを言っているのである。通説の致命的欠陥は、独占の存在を認めていないということである。

ロビンソンの同僚でおなじくケインジアンでもあるポーランド出身のカレツキは、「独占度が国民所得の分配を決定するような世界は、自由競争のパターンからかけ離れた世界である。独占は、資本主義体制の本質に深く根ざしているように思われる。すなわち、仮定とし

ての自由競争は、ある研究の最初の段階において有用かもしれないが、資本主義経済の正常状態の描写としては、単なる神話にすぎない」と喝破し、市場の失敗は独占に起因することを鋭く指摘している。

★ ★ ★

これまでの論議から明らかによろしく、「自由貿易論」とは机上の空論であり、単なる強者の一方的論理であり、全ての面で競争力を持たない開発途上国は全く浮かばれないことになる。

これといった円高対策をせず、間違つた自由貿易論を掲げ、コスト低減のみを要求し続ける日本経済の行く末は、未曾有の失業の増大が予想される。私が危惧するのは、身にふりかかりそうな貧乏ではない。ロビンソンが指摘するように、これまで不況に対して世界の国々がとってきた定番の政策、つまり、軍事費の拡大による失業者の救済と有効需要の創出である。そうなると、あとは戦争への道しか残されていないのではなから

うか。

★ ★ ★

弱肉強食によって勝ち残つたものが進化するという「ダーウィンの進化論」よりも、今や弱者も共存できる「今西錦司の棲み分け進化論」が有力になりつつある。

生物学者のガレット・ハーデンは言う。

「しかしながら、われわれはもつと優れたことを知っている。人間が協力するように生まれつき、競争したり、争うように生まれていないことを一宇宙船（地球号）では競争する余地がないのだ。そこでは全ては各人のために、各人はすべてのためにあるのだ」。

一人は万人のため、万人は一人のため！共同体に光を！

長尾 正克

(ながお まさかつ)さん

1940年弘前市生まれ。北海道大学農学部卒。

1986年北海道立中央農業試験場経営科長。

1989年同経営部主任研究員。

1991年より経営部長。

当研究所常任幹事。

農学博士。